

経営比較分析表（平成28年度決算）

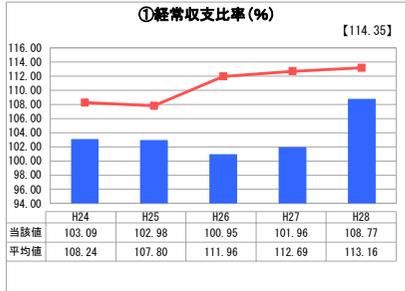
愛知県 西条市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	48.86	45.43	2,419	

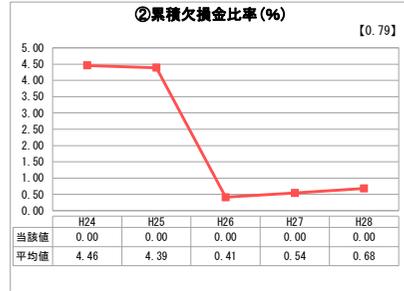
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
111,619	509.98	218.87
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
50,517	89.92	561.80

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

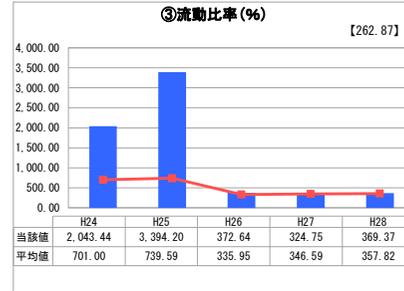
1. 経営の健全性・効率性



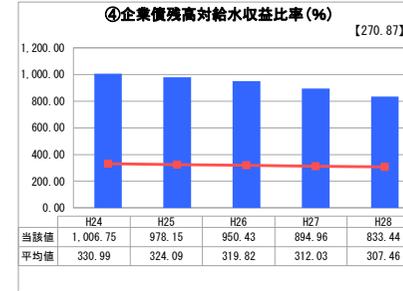
「経常損益」



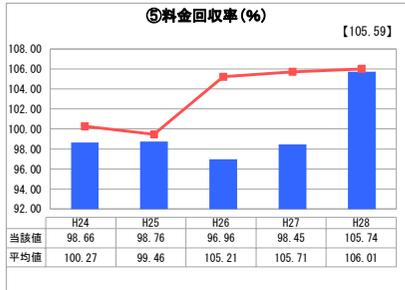
「累積欠損」



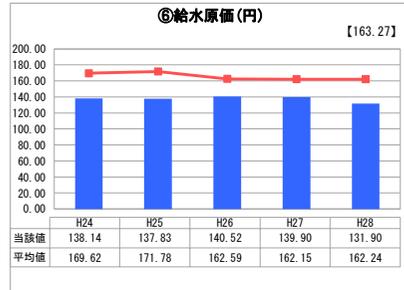
「支払能力」



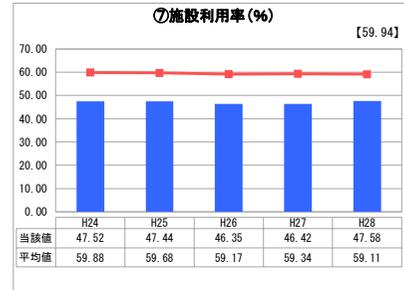
「債務残高」



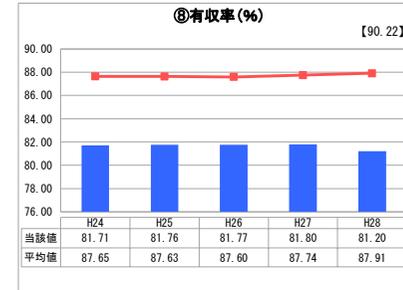
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

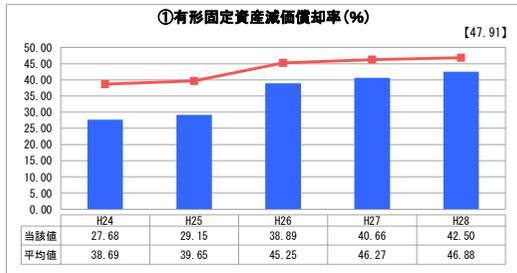


「施設の効率性」

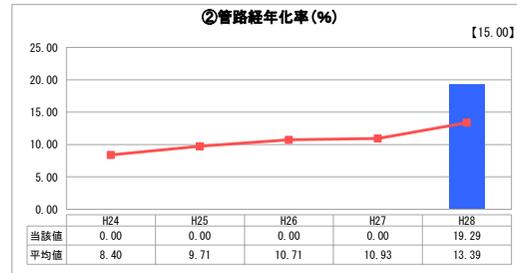


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率⑤料金回収率については、平成27年度に料金改定を行ったことによる収益の増加と、修繕費用が減少したことが主な要因となり、改善が見られたが類似団体平均までの水準には達していない。

②給水原価については、本市では水質の良い地下水が豊富にあり、高度な浄水施設等もないため、類似団体と比較すれば、低く抑えられている。また今年度は修繕費用が減少したことが主な要因となり、前年対比においても減少した。

③流動比率については、類似団体平均と比較して同程度の水準であり、短期的な支払能力においては問題ない。しかし、④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均と比較すれば非常に高く、企業債に依存した経営となっている。近年は、減少傾向にあるが、今後、更新時期のピークがくれば、再び上昇し、経営を圧迫することが予測されるため、計画的に企業債残高の抑制に努める必要がある。

⑦施設利用率については、類似団体と比較すれば利用率は低くなっている。今後大幅な低下が見られるようであれば、ダウンサイジング等も考慮した計画が必要である。

⑧有収率については、類似団体と比較して低く、漏水やメーター不感等の原因を特定して改善する必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市では、東予地区において昭和50年代の初期に大規模な施設の整備を行っており、現在それらが耐用年数を迎えている。

①有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して低い水準ではあるものの、上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが見込まれている。

②管路経年化率については、東予地区の管路が耐用年数を迎えているものが多くあり、今後も上昇していくことが見込まれている。

③管路更新率は類似団体平均と比較しても低く、経年化管路が増加していくことが見込まれる中で、財源を確保しながら、計画的に更新率を引き上げていく必要がある。

全体総括

本市では、水質の良い地下水が豊富にあり、高度な浄水施設等もなく、類似団体と比較すれば、比較的費用を低く抑えることが出来ているという反面、人口が多い市内中心部には水道施設がなく、普及率が低いという特徴があり、効率性に欠ける部分がある。

合併後、必要な料金改定が出来ておらず苦しい経営状況ではあったが、平成27年度に料金改定を行ったことにより、経営の健全性については、改善傾向にある。

その一方、効率性においては改善が見られず、施設の老朽化は進んでいる状況である。

企業債に依存した経営状況の改善、施設の更新財源確保のため、長期的な経営計画の策定や、料金統一に取り組んでいるところである。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。